

### 第33回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

- 1 開催日時： 平成26年1月17日(金) 9:12~9:30
- 2 場 所： 官邸4階大会議室
- 3 出席委員：

|    |           |                                   |
|----|-----------|-----------------------------------|
| 会長 | 安倍 晋三     | 内閣総理大臣                            |
| 委員 | 古屋 圭司     | 国家公安委員長・内閣府特命担当大臣(防災)             |
| 同  | 麻生 太郎     | 副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)            |
|    | (代理：古川 禎久 | 財務副大臣)                            |
|    | (代理：岡田 広  | 内閣府副大臣(金融))                       |
| 同  | 新藤 義孝     | 総務大臣・内閣府特命担当大臣(地方分権改革)            |
|    | (代理：関口 昌一 | 総務副大臣)                            |
| 同  | 谷垣 禎一     | 法務大臣                              |
| 同  | 岸田 文雄     | 外務大臣                              |
| 同  | 下村 博文     | 文部科学大臣                            |
| 同  | 田村 憲久     | 厚生労働大臣                            |
| 同  | 林 芳正      | 農林水産大臣                            |
|    | (代理：江藤 拓  | 農林水産副大臣)                          |
| 同  | 茂木 敏充     | 経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償支援機構)     |
| 同  | 太田 昭宏     | 国土交通大臣                            |
| 同  | 石原 伸晃     | 環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力行政)             |
| 同  | 小野寺 五典    | 防衛大臣                              |
| 同  | 菅 義偉      | 内閣官房長官                            |
| 同  | 根本 匠      | 復興大臣                              |
| 同  | 山本 一太     | 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策)   |
| 同  | 森 まさこ     | 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、少子化対策、男女共同参画) |
| 同  | 甘利 明      | 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)                 |
| 同  | 稲田 朋美     | 内閣府特命担当大臣(規制改革)                   |
| 同  | 黒田 東彦     | 日本銀行総裁                            |
| 同  | 近衛 忠輝     | 日本赤十字社社長                          |
| 同  | 松本 正之     | 日本放送協会会長                          |
| 同  | 鶴浦 博夫     | 日本電信電話株式会社社長                      |
| 同  | 阿部 勝征     | 東京大学名誉教授                          |
| 同  | 泉田 裕彦     | 全国知事会危機管理・防災特別委員長(新潟県知事)          |
| 同  | 小室 広佐子    | 東京国際大学教授                          |
| 同  | 渡邊 茂治     | 日本消防協会理事                          |

(議事次第)

1 開 会

2 会長発言 (内閣総理大臣)

3 議 題

- (1) 南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について【諮問】
- (2) 首都直下地震緊急対策区域の指定について【諮問】
- (3) 防災基本計画の修正について【決定事項】
- (4) 首都直下地震対策検討WG最終報告及び政府業務継続計画案について【報告事項】
- (5) 会長専決事項の処理について【報告事項】

4 閉 会

(配布資料)

- 資料 1-1 南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について (諮問)
- 資料 1-2 南海トラフ地震に係る防災対策推進地域の指定について (諮問)
- 資料 1-3 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 (概要)
- 資料 1-4 南海トラフ地震対策特別措置法の今後の流れについて
- 資料 1-5 南海トラフ巨大地震 関係資料
- 資料 2-1 首都直下地震緊急対策区域の指定について (諮問)
- 資料 2-2 首都直下地震に係る緊急対策区域の指定について (諮問)
- 資料 2-3 首都直下地震対策特別措置法 (概要)
- 資料 2-4 首都直下地震対策特別措置法の今後の流れについて
- 資料 2-5 首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告 (概要)
- 資料 2-6 首都直下地震 関係資料
- 資料 3-1 防災基本計画の修正案 (概要)
- 資料 3-2 防災基本計画の修正 (案)
- 資料 3-3 防災基本計画添付資料
- 資料 4-1 首都直下地震の被害想定対策のポイント
- 資料 4-2 首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告 (概要)
- 資料 4-3 首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告)
- 資料 5-1 政府業務継続計画案について (首都直下地震対策)
- 資料 5-2 政府業務継続計画 (案)
- 資料 6 会長専決事項の処理について

(会議概要)

1 開 会

冒頭、古屋防災担当大臣より、開会の挨拶。

## 2 会長発言（内閣総理大臣）

安倍内閣総理大臣から、災害により亡くなられた方、被災されている方にお悔やみとお見舞いの言葉があった。また、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模な災害時においても、国民の生命・財産を守るため、緊張感を持って防災対策に万全を期してまいる旨発言があった。

## 3 議 題

- 日原内閣府政策統括官（防災担当）から、（1）諮問「南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定について」から（5）報告事項「会長専決事項の処理について」まで、資料1-1から資料5に基づき、説明があった。
  
- 意見交換では、以下の発言があった。
  - ・ 泉田委員から、自然災害と原子力災害との複合災害における災害対策法制の一元化、原子力災害への体制強化（安定ヨウ素剤に係る副作用、労働安全衛生法制、避難用シェルター）、特別警報の範囲及び避難勧告の判断基準について発言があった。
  - ・ 石原委員（環境大臣）から、災害時に一時的に避難することの困難な病院等々の施設に対して、放射線防護対策のための財政支援について、しっかりと対処してまいりたい旨発言があった。また、安定ヨウ素剤に係る副作用について、厚労省等関係省庁と協力して取り組んでまいりたい旨発言があった。
  
- 以上の説明・意見交換の後、議題（3）「防災基本計画の修正について」について、原案のとおり決定された。
  
- 最後に、安倍会長（内閣総理大臣）から、更なる防災・減災対策の充実・強化に向け、防災担当大臣を中心に、政府横断的に精力的な検討を行い、防災対策を着実に進めるよう旨発言があった。

（以 上）